

平成27年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課
 担当名：幼児教育・家庭教育支援担当
 内線：6972 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B98	幼少期教育充実事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地教行法第48条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020101	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要			5 事業説明						
小学校生活に適応できないなど子供の育ちの課題が生じている。子育てに不安を感じる保護者の増加など家庭の教育力も低下しており、幼児期からの教育の充実と小学校生活へのつなぎを強化していくことが必要である。そこで、子供の育ちの課題に対応するため、幼児期から小学校への接続期に視点を当てた教育の充実を図る。そのために、幼・保・小教職員合同研修会や子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進を進める。 (1) 幼・保・小教職員合同研修会 323千円 (2) 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進 378千円			(1) 事業内容 ア 幼・保・小教職員合同研修会 323千円 幼保小の教職員が、子供の発達や指導について相互理解を深める場とする。(11月 4地区) イ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進 378千円 家庭向けリーフレットの作成に取り組む。 (2) 事業計画 地区別幼・保・小教職員合同研修会については、幼保小の連携をより一層進めるため、引き続き実施する。子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進については、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を進め事業の定着が図られるまで、引き続き実施する。 (3) 事業効果 幼・保・小の連携が促進されるとともに、幼児期の教育の充実と小学校教育への円滑な接続が図られる。 ア 幼稚園・保育所等と連携交流している小学校の割合 平成23年度：97.8% 平成24年度：99.0% 平成25年度：99.9% イ 「接続期プログラム」等を活用して指導計画を作成している学校の割合 平成28年度(目標)：100% 平成24年度：8.1% 平成25年：44.7%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	701						701	614	
前年額	1,315						1,315		